



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社  
 コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 北島 義俊  
 (氏名) 神戸 好夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5225-8220  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,507,227	△5.2	34,015	△49.8	36,843	△41.3	△16,356	—
23年3月期	1,589,373	0.4	67,818	2.0	62,786	△8.8	25,032	7.5

(注) 包括利益 24年3月期 △17,340百万円 (—%) 23年3月期 12,474百万円 (△67.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△25.39	—	△1.8	2.3	2.3
23年3月期	38.86	—	2.7	3.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 345百万円 23年3月期 △412百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,608,806	914,213	54.2	1,352.71
23年3月期	1,649,784	952,440	55.1	1,410.44

(参考) 自己資本 24年3月期 871,229百万円 23年3月期 908,521百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	108,603	△80,126	△32,833	216,279
23年3月期	140,053	△82,561	15,185	222,056

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,630	82.3	2.3
24年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	20,627	—	2.3
25年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		117.8	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	4.8	48,000	41.1	47,000	27.6	17,500	—	27.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	700,480,693 株	23年3月期	700,480,693 株
② 期末自己株式数	24年3月期	56,417,765 株	23年3月期	56,338,163 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	644,102,179 株	23年3月期	644,187,752 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	972,638	△9.6	△4,678	—	10,760	△65.2	△18,504	—
23年3月期	1,076,434	△0.9	14,370	23.5	30,877	△27.0	17,118	69.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△28.71	—
23年3月期	26.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,265,933	650,775	650,775	650,775	51.4	1,009.60	1,009.60	
23年3月期	1,314,214	686,674	686,674	686,674	52.2	1,065.16	1,065.16	

(参考) 自己資本 24年3月期 650,775百万円 23年3月期 686,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページから3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 追加情報	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. 役員の異動	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直してきたものの、海外景気の下振れや原油価格の上昇、国内の雇用情勢の悪化懸念などもあり、引き続き不透明な状況にありました。

印刷業界においても、震災後に大きく減少した企業の広告宣伝費の回復の遅れや、個人消費の伸び悩み、競争激化による受注単価の下落などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下「DNP」）は、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」に取り組み、業績の確保に努めました。

特に情報コミュニケーション部門では、生活者の消費行動の変化やソーシャルメディアの進展、情報セキュリティへのニーズの高まりなどにより、事業環境が大きく変化していますが、技術やノウハウを活かし、新たなビジネスモデルの構築を進めています。また、生産効率の向上のため、“全体最適”の視点に立って、グループ会社の統合や全国の生産管理体制の再編などの事業構造改革に取り組みました。

ディスプレイ製品関連部門は、液晶テレビの全世界的な販売の不振や過剰在庫に対応して大規模な生産調整が実施されるなど、主要取引先の事業方針の変更・転換の影響を大きく受け、業績が大幅に悪化しました。

こうした受注環境の変化に迅速に対応するため、液晶カラーフィルターなどのディスプレイ関連製品について、生産拠点の集約や、成長が見込まれる製品へのシフトなど、事業構造改革に取り組んでおり、同分野の製造設備などについて、将来キャッシュフローに基づいて再評価し、約247億円の減損を実施しました。

その結果、当連結会計年度のDNPの連結売上高は1兆5,072億円（前期比5.2%減）、連結営業利益は340億円（前期比49.8%減）、連結経常利益は368億円（前期比41.3%減）、連結当期純損失は163億円（前期は250億円の純利益）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

#### 【印刷事業】

##### ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、一貫製造ラインなどの強みを活かして書籍は増加したものの、雑誌は減少しました。

商業印刷関連は、企業の広告宣伝費の回復の遅れから、チラシ、パンフレット、カタログなどが全般に低調で、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、通信系、交通系及び電子マネー向けのICカードなどが好調に推移しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）が減少し、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、連結子会社の増加などにより、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は7,146億円（前期比1.0%減）、営業利益は154億円（前期比14.6%減）となりました。

##### ・生活・産業部門

包装関連は、ペットボトル用無菌充填システムやペットボトルの第一次成型品であるプリフォーム、機能性に優れたフィルムを使用した軟包装が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回りました。

産業資材関連は、リチウムイオン電池用ソフトパックや太陽電池用バックシートなどのエネルギー関連部材、フォトプリンター用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が増加しましたが、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが減少し、前年を下回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,228億円（前期比1.7%減）、営業利益は318億円（前期比32.0%減）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品が好調に推移したものの、世界的な販売の伸び悩みなどにより液晶テレビ市場が低迷し、前年を下回りました。

電子デバイス関連は、半導体市場が世界的に厳しい状況にあり、高密度ビルドアップ配線板が増加しましたが、フォトマスクやハードディスク用サスペンションなどのエッチング製品が減少しました。

その結果、部門全体の売上高は2,248億円（前期比21.5%減）、営業損失は46億円（前期は122億円の営業利益）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい状況のなかで、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c oる ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めました。

その結果、コーヒー飲料は減少しましたが、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は570億円（前期比9.5%減）、営業利益は13億円（前期比6.8%増）となりました。

### ② 次期の見通し

今後の見通しについては、欧州の政府債務危機の影響や新興国を含む海外景気の減速、原油価格の上昇に加え、国内のデフレの影響や雇用情勢の悪化などが引き続き予想されます。また、電力不足への不安や電気料金値上げの影響などの懸念材料も多く、先行きは不透明となっています。印刷業界においても、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落などの影響もあり、引き続き厳しい状況が予想されます。

次期につきましては、事業ビジョンに掲げる「P&Iソリューション」を推進して顧客の課題を解決する製品・サービスの提供に全力を挙げてまいります。とりわけ今日のような景気の先行きが不透明な状況にあっては、新たな製品やサービスにイノベーションが求められます。DNPは、社会の変化とニーズを生活者の視点に立って捉え、そこから見出されるさまざまな課題の解決に努めていきます。また「P&Iソリューション」を推進する基盤をより強固なものとするため、「モノづくり21活動」を展開して、さらなる生産性の向上を図り、業績の確保と中長期にわたる安定的な事業の成長に取り組んでいきます。

平成24年度の計画については、連結売上高は1兆5,800億円、連結営業利益は480億円、連結経常利益は470億円、連結当期純利益は175億円を予定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債、純資産については、総資産は、機械装置及び運搬具、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ409億円減少し、1兆6,088億円となりました。

負債は、退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ27億円減少し、6,945億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ382億円減少し、9,142億円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益26億円、減価償却費958億円などにより1,086億円（前期は1,400億円）となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出746億円などにより801億円（前期は825億円）となり、また、財務活動に使用された資金は、長期借入金の返済による支出62億円、配当金の支払額206億円などにより328億円（前期は151億円の収入）となりました。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,162億円となり、前連結会計年度末に比べ57億円の減少となりました。

なお、DNPのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	62.6	58.5	56.6	55.1	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	37.7	50.3	39.6	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.9	1.2	1.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.1	79.7	63.9	52.6	33.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置づけています。

利益の配分については、株主の皆様へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行してまいります。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図ります。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討してまいります。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えています。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金（1株当たり16円）と合わせて、前期と同額の32円とさせていただきます予定です。

次期の配当金は、中間配当金16円、期末配当金16円とさせていただきます、年間配当金は32円となる見込みです。

### (4) 事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めてまいります。

DNPがリスクと判断した主な事項は、以下の通りです。

#### ① 国内景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約13%となっています。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

#### ② エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は戦略部門のひとつであり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保してまいります。しかしながら、ディスプレイ製品や半導体関連製品において、急激で大幅な需要の変化や単価の下落など、世界規模で市場が変動することによって、当部門の業績に影響を与える可能性があります。

#### ③ 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応してまいります。原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した製品・技術・サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供しています。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっており、ニーズの多様化も急激に進んでいます。今後、開発競争はいっそう激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

## ⑤ 為替の変動

生活・産業部門やエレクトロニクス部門を中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

## ⑥ 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 環境保全及び規制の強化

DNPは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けています。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性があります。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっています。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

DNPは、当社及び子会社155社、関連会社15社で構成され、印刷事業及び清涼飲料事業において情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクス、清涼飲料に関連する事業活動を行っております。

DNPの事業に係る位置づけ等は、次のとおりです。

### 【印刷事業】

#### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

#### [主な関係会社]

(製 造) 大口製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス廠、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、(株)DNPメディアサポート、(株)DNPメディアテクノ関西

(製 造・販 売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) 丸善CHIホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPドリームページ、(株)トゥ・ディファクト、(株)モバイルブック・ジェーピー、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂 ※ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社

なお、丸善CHIホールディングス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場しております。

#### 《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

#### [主な関係会社]

(製 造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノポリマー

(製 造・販 売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトイメージング、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging Europe SAS

## 《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

## [主な関係会社]

- (製 造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、  
(株)DNPサイネージテクノロジー、(株)DNPファインエレクトロニクス、  
(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、  
(株)DNPマイクロテクニカ
- (製 造・販 売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、  
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、  
DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
- (販 売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

## ＜その他、複数の事業を行う関係会社＞

- (製 造・販 売) (株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP四国、  
(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー  
※D I Cグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、  
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、  
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、  
DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

## 【清涼飲料事業】

## 《清涼飲料部門》

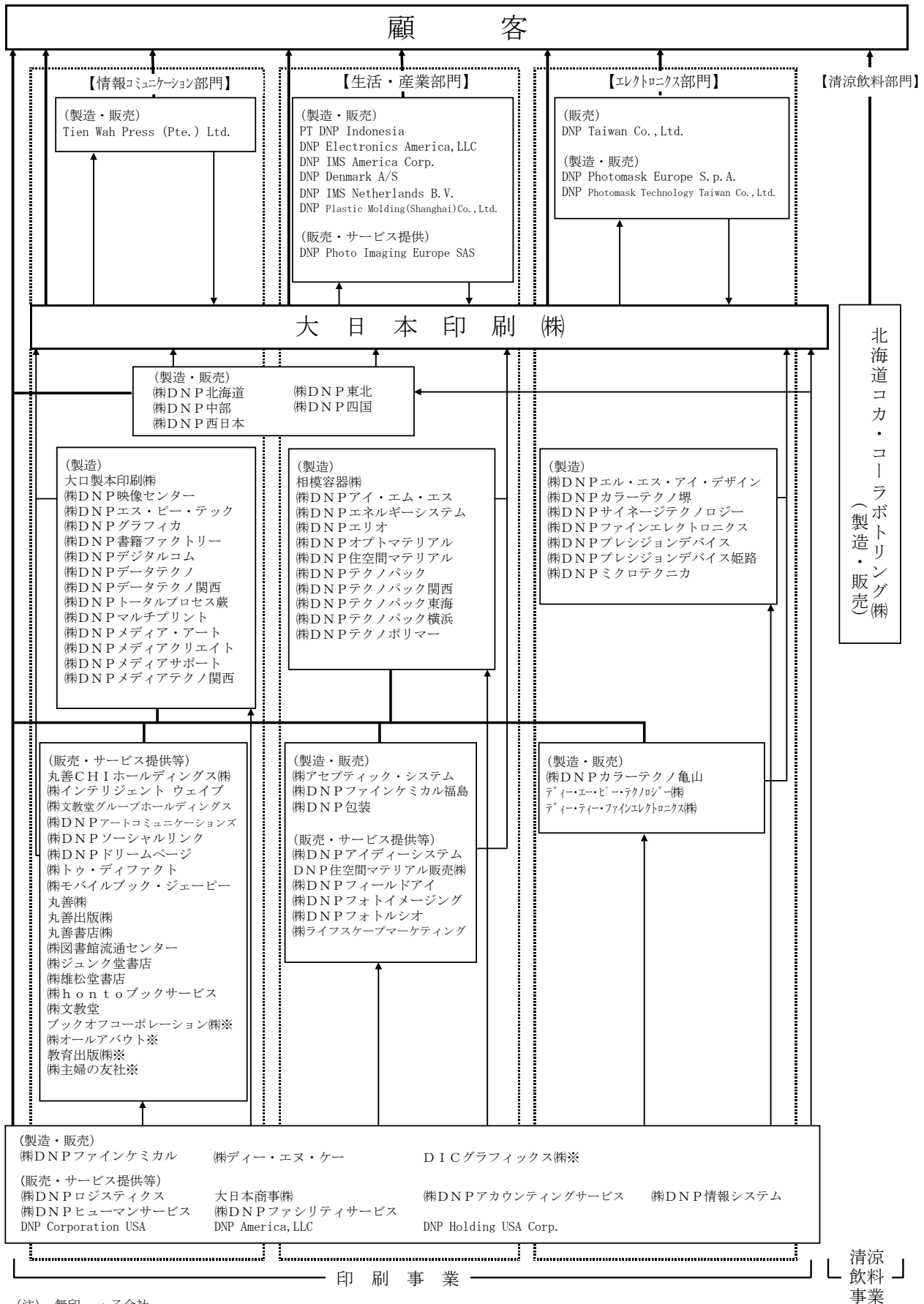
清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売しております。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場しております。

(注) ※：持分法適用関連会社

【事業系統図】

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



(注) 無印 : 子会社  
 ※ : 持分法適用関連会社  
 ← : 製品・材料・サービスの流れ

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

DNPは、「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念とし、事業活動を通じて、新たな価値を付加した製品やサービスを社会に提供することによって、社会の持続的成長・発展に貢献していきます。この経営理念を実現するための事業ビジョンとして「P&Iソリューション」を掲げています。DNPは、その強みとする印刷技術(Printing Technology=P)と情報技術(Information Technology=I)を活かして、企業や生活者、そして社会の課題を解決していきます。

また、常に公正・公平な企業活動を実践して企業の社会的責任(CSR)を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づき法と社会倫理の遵守を徹底するとともに、内部統制システムを整備することにより業務の適正を確保しています。そして、株主の皆様や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう誠実な企業活動に努めています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

DNPは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指しています。

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は非常に重要な企業活動のひとつです。特に、変化が激しい今日、生活者の視点に立って的確な課題解決を実現する“事業創造型”の研究開発が重要であり、製品、サービス、ビジネスモデルのイノベーションを進めるとともに、その成果を知的財産として適切に管理・運用していきます。

一方、国内外で山積している課題に対し、社会が求めているものをビジネスにしていく“ソーシャル”な視点が重要になっています。平成23年4月にはソーシャルイノベーション研究所を発足させ、環境・エネルギー、教育、超高齢化社会、ユニバーサルデザインなどのテーマでソーシャルビジネスを推進しています。

また、少子高齢化などにより国内市場の縮小が予想されるなか、企業の海外展開の拡大や市場のボーダーレス化などによって“グローバルな視点”での事業展開の重要性が高まっています。DNPの海外での事業展開は、昭和39年(1964年)の香港駐在員事務所開設以来、ほぼ半世紀に及んでおり、現在は15の国と地域で、25の営業拠点と12の生産工場を展開しています。平成24年4月には、全社の視点でグローバル戦略を立案し、各部門が連携して効率的に事業を推進するとともに、事業運営上のリスクや法令遵守事項の統括を行うため、従来の海外事業部を改組し、本社及び各地域にグローバル事業統括組織を新設しました。また、事業部門ごとにグローバルな視点で事業戦略を立案し、最適地での製造・販売・開発を全世界にわたって推進するため、製販一体の事業体制を構築しました。今後も、“グローバルな視点”を重視することにより、全世界の企業や生活者の課題解決に努めていきます。

## &lt;各事業部門における取り組み&gt;

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

当部門は、企業や生活者のニーズに合わせて、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に幅広く取り組み、顧客の業務プロセスに密着した幅広いソリューションを提供していきます。また、徹底した情報管理体制に基づく強固な情報セキュリティ基盤などを強みとし、紙メディアと電子メディアの両方に対応した“ハイブリッド型”のコンテンツ流通プラットフォームビジネスなどを強化していきます。

出版印刷分野では、平成24年度上期に電子書籍サービス「honto」とオンライン書店「bk1」や丸善・ジュンク堂・文教堂などのリアル書店を連携させ、紙の本と電子書籍の両方を販売する“ハイブリッド型総合書店”のサービスを開始します。

商業印刷分野では、生活者の視点に立ち、生活者が求める情報を最適なタイミングで、さまざまなメディアを駆使して提供する“クロスメディアコミュニケーション事業”を推進します。紙だけでなく、デジタルサイネージやソーシャルメディアにも対応した情報プラットフォームを活かし、市場調査や企画開発、コンテンツ制作のほか、データの審査・入力・編集・出力や封入・封緘・発送、データセンターの運営、バックオフィス業務など、企業の事業プロセスの全てに関わるアウトソーシング業務（BPO：Business Process Outsourcing）の受託に注力します。

ビジネスフォーム分野では、情報セキュリティの最高ランクの格付けを取得した情報セキュリティ基盤を活かし、独自のセキュリティソリューションをグローバルに展開します。特に国内No.1のシェアを獲得しているICカードで、今後の普及が見込まれる近距離無線通信の国際規格・NFC（Near Field Communication）に関し、通信キャリアやクレジット会社などと連携して、各種サービスの拡大を図ります。

## ・生活・産業部門

当部門は、環境配慮やユニバーサルデザインへの対応など、企業や生活者の多様なニーズに的確に応えた製品・サービスを提供していきます。また、社会的なニーズの高いエネルギーやライフサイエンスなどを新規事業分野として、先進的で独自性のある製品を開発していきます。

包装分野では、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIB（Innovative Barrier）フィルムなどの高機能製品のシェア拡大を図っていきます。また、急速な成長が期待されるASEAN市場については、DNPインドネシアを中心としてタイ、ベトナムにも拠点を広げ、海外の旺盛な需要に対応していきます。

住空間マテリアル分野では、住宅設備メーカーや建材メーカーと緊密に連携して、建築計画の段階からサプライチェーン全体に関わっていきます。また、DNP独自のEBコーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、耐候性に優れた外装用部材、照明を効率よく拡散して照度を高める省エネルギーな内装用部材などを提供していきます。

産業資材関連では、コーティングやラミネートなどの技術によって品質を高める“クリーンコンバーティング技術”を活かして、各種光学フィルムの開発に注力します。昇華型熱転写記録材では、ワールドワイドに展開する製造・販売網を活かしてフォトプリント市場でのシェアを高めていきます。また、エネルギーシステム分野については、平成23年4月に開設した福岡県・戸畑工場を中心に、リチウムイオン電池用ソフトパックと太陽電池用部材の生産を拡大し、生産性と収益性の向上を図ります。

## ・エレクトロニクス部門

当部門は、パターンニングや微細加工などの世界トップクラスの技術力を強みとして、高機能製品の開発と徹底したコストダウンを追求し、急激に変化する市場や顧客のニーズに対応していきます。また、M&Aやアライアンスによって迅速な事業開発を進め、競争力と収益力を高めていきます。

液晶カラーフィルターについては、好調な伸びが見込まれるスマートフォンやタブレット端末向けの高精細な中小型品に注力するとともに、大型ディスプレイ向けについては、顧客との連携を強化して市場の変化に迅速に対応していきます。

フォトマスクについては、微細化ニーズに的確に対応するとともに、イタリアのアグラテ工場及び台湾工場を中心に、拡大する海外需要の取り込みに努めていきます。また、次世代半導体への対応として、EUV（極端紫外線）露光技術やナノインプリントリソグラフィ技術の開発を進めていきます。このほか、有機ELディスプレイ向けの蒸着用メタルマスク、タッチパネル用センサー、LED配線用メタルサブストレートなどの新製品開発を進めるとともに、今後も新たな収益の柱となる新市場の開拓に力を入れていきます。

#### 【清涼飲料事業】

##### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界は、消費の低迷に歯止めがかからないなか、シェア争いの激化もあり、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなかで、将来にわたって成長を続けるための基盤として「コカ・コーラのブランド力と道産子企業の地域密着力で北海道に貢献する」ことをビジョンとする新中期経営計画を策定しました。この計画に基づき、「新しい販路の開拓」、「売り場で勝つ」、「新たな価値の提供」、「グループローコスト経営の実現」の4つの戦略を遂行し、持続的な成長に努めていきます。また「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、内部統制システムの強化と運用によるコーポレート・ガバナンスの充実及びISO14001:2004（環境マネジメントシステム）による環境経営の実現を目指していきます。

#### <事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて幅広いソリューションを提供していきます。また、事業の拡大のために、DNPの独自技術を活かすだけでなく、強みを持った企業との連携も推進します。これまでもエレクトロニクスやデジタルフォト、出版流通などの事業で、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきましたが、今後も国内外を問わず積極的に取り組んでいきます。

一方、業務プロセスの見直しなどによる効率化やコスト削減の徹底、利益意識が高い生産体制の確立などにも取り組んでいきます。当期は、平成23年4月に、中部地域を基盤とする大日本印刷株式会社の中中部事業部とその製造部門である株式会社DNP東海を統合し、製造・販売一体の株式会社DNP中部を発足させました。このほか、平成23年10月には、印刷の前工程（プリプレス）を担当するグループ4社を統合し、製版業務の合理化、繁閑の平準化、重複した機能の整理・統合、技術やノウハウの共有による生産効率の向上などを進めました。また、平成14年から取り組んでいる「モノづくり21活動」に加え、“全体最適”をテーマとし、受注から納入までの部門間・工程間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除した効率的な生産システムを構築して、品質向上とコスト競争力強化に努めていきます。これらの活動の一環として、当期に情報コミュニケーション部門の統括生産管理センターや包装分野の包装生産管理センターを開設し、全国の生産設備を有効に活用する適地生産の実施など生産性の向上などを進めています。

さらに、事業ビジョン「P&Iソリューション」の一層の推進を目指して、市谷地区の再開発を進めています。現在東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約し、新規事業の開発や、製造・物流体制の見直しによる製造拠点の統合を進めていきます。平成22年に着手したこの再開発計画は、平成30年の完成を目指しており、平成24年1月には5階建ての多機能の新ビルが竣工しました。この建物は、自然光を地下3階まで取り込むなど、職場の環境に配慮した設計となっており、太陽光発電パネルによる電力供給システムやLED照明を導入しています。また、建材製品や入退室管理システム、デジタルサイネージなどの自社の製品・サービスを多数活用しています。この新棟に、出版印刷・商業印刷のプリプレスと企画デザインのチームを集結させ、クロスメディアソリューションの体制を強化しました。

#### <災害復旧への取り組みと事業継続計画（BCP）の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して「災害に強いDNPグループ」を目指しています。東日本大震災後には、あらためて事業継続計画（BCP）を見直し、製品のサプライチェーン全体を考慮して、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを進め、災害時の事業への影響を最小限に抑えるよう努めています。また、電力不足や電気料金の値上げなどへの対応として、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めています。

#### <持続可能な社会の実現への貢献>

DNPは、「地球環境との共生」を経営の重要課題のひとつと捉え、省エネや省資源への取り組みを積極的に行っています。「DNPグループ行動規範」に、「恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します」と掲げ、事業活動における環境負荷の低減、資源の有効活用を進めるとともに、環境配慮製品の開発にも一層力を入れていきます。

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理の徹底、グリーン購入等に積極的に取り組んでいます。

当期は、平成23年11月に稼働開始した包装関連の京都府・田辺工場で、熱エネルギーを効率よく使用するヒートポンプ技術や、揮発性有機化合物（VOC）を回収して再利用する循環型の設備を導入し、CO<sub>2</sub>排出量とエネルギー使用量の大幅な削減を実現しました。また、半導体フォトマスク生産ラインのレーザー描画工程向けに省エネルギーシステムを開発し、消費電力量を大幅に削減したことが評価され、財団法人省エネルギーセンターが主催する平成23年度「省エネ大賞」の「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞しました。このほかに、使用電力をリアルタイムで監視するモニタリングシステムによって無駄の削減に取り組み、平成23年夏には、東京電力管内36拠点のピーク電力を前年比で平均20%削減しました。今後も、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギーの活用などに取り組んでいきます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,847	217,518
受取手形及び売掛金	403,986	385,101
商品及び製品	87,446	91,912
仕掛品	31,585	39,356
原材料及び貯蔵品	19,575	19,850
繰延税金資産	10,415	8,691
その他	21,081	24,228
貸倒引当金	△6,994	△3,703
流動資産合計	790,942	782,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	531,440	542,222
減価償却累計額	△318,455	△328,707
建物及び構築物 (純額)	212,984	213,514
機械装置及び運搬具	918,201	866,990
減価償却累計額	△744,352	△722,663
機械装置及び運搬具 (純額)	173,849	144,326
土地	138,650	142,149
建設仮勘定	47,036	35,410
その他	143,432	147,634
減価償却累計額	△101,126	△103,469
その他 (純額)	42,306	44,165
有形固定資産合計	614,827	579,566
無形固定資産		
のれん	10,633	9,975
ソフトウェア	22,304	25,211
その他	2,953	2,818
無形固定資産合計	35,891	38,005
投資その他の資産		
投資有価証券	130,793	136,703
長期貸付金	1,990	1,764
繰延税金資産	37,196	34,580
その他	48,139	40,372
貸倒引当金	△11,250	△6,034
投資その他の資産合計	206,868	207,387
固定資産合計	857,587	824,959
繰延資産		
開業費	1,235	864
その他	18	25
繰延資産合計	1,253	889
資産合計	1,649,784	1,608,806



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,525	276,353
短期借入金	51,403	51,809
1年内返済予定の長期借入金	9,415	5,648
未払法人税等	10,486	8,598
賞与引当金	16,650	15,019
その他	84,286	85,750
流動負債合計	447,768	443,179
固定負債		
社債	153,520	153,060
長期借入金	14,802	19,147
リース債務	15,458	18,177
繰延税金負債	2,628	1,963
退職給付引当金	39,260	33,229
その他	23,904	25,835
固定負債合計	249,574	251,413
負債合計	697,343	694,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	760,452	723,459
自己株式	△94,113	△94,172
株主資本合計	925,702	888,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	832	4,370
繰延ヘッジ損益	△12	△14
為替換算調整勘定	△18,000	△21,775
その他の包括利益累計額合計	△17,180	△17,420
新株予約権	16	16
少数株主持分	43,902	42,967
純資産合計	952,440	914,213
負債純資産合計	1,649,784	1,608,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	1,589,373	1,507,227
売上原価	1,287,581	1,246,878
売上総利益	301,791	260,349
販売費及び一般管理費	233,973	226,334
営業利益	67,818	34,015
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,353	3,469
持分法による投資利益	—	345
助成金収入	102	1,204
その他	6,216	6,005
営業外収益合計	9,671	11,024
営業外費用		
支払利息	2,775	3,424
持分法による投資損失	412	—
寄付金	1,060	1,109
その他	10,456	3,661
営業外費用合計	14,704	8,195
経常利益	62,786	36,843
特別利益		
固定資産売却益	3,334	2,213
投資有価証券売却益	696	78
その他	385	87
特別利益合計	4,416	2,379
特別損失		
固定資産除売却損	4,238	5,067
減損損失	1,685	25,013
投資有価証券評価損	430	1,147
その他	8,152	5,322
特別損失合計	14,506	36,550
税金等調整前当期純利益	52,696	2,672
法人税、住民税及び事業税	20,026	17,210
法人税等調整額	8,003	2,300
法人税等合計	28,030	19,511
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	24,666	△16,838
少数株主損失 (△)	△366	△482
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,032	△16,356

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	24,666	△16,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,108	3,697
繰延ヘッジ損益	△1	△2
為替換算調整勘定	△5,023	△4,194
持分法適用会社に対する持分相当額	△59	△1
その他の包括利益合計	△12,191	△501
包括利益	12,474	△17,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,302	△16,596
少数株主に係る包括利益	△827	△744

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
当期首残高	756,428	760,452
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	4,024	△36,992
当期末残高	760,452	723,459
自己株式		
当期首残高	△94,016	△94,113
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	21	16
当期変動額合計	△96	△59
当期末残高	△94,113	△94,172
株主資本合計		
当期首残高	921,774	925,702
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	3,927	△37,052
当期末残高	925,702	888,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,059	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,227	3,537
当期変動額合計	△7,227	3,537
当期末残高	832	4,370
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△10	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△12	△14
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,498	△18,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,501	△3,775
当期変動額合計	△4,501	△3,775
当期末残高	△18,000	△21,775
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,449	△17,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△11,730	△240
当期変動額合計	△11,730	△240
当期末残高	△17,180	△17,420
新株予約権		
当期首残高	—	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	16	16
少数株主持分		
当期首残高	40,538	43,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,363	△934
当期変動額合計	3,363	△934
当期末残高	43,902	42,967
純資産合計		
当期首残高	956,863	952,440
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,032	△16,356
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	△368	—
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,350	△1,174
当期変動額合計	△4,422	△38,227
当期末残高	952,440	914,213

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,696	2,672
減価償却費	97,977	95,829
減損損失	1,685	25,013
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,145	△8,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,177	△5,449
持分法による投資損益 (△は益)	412	△345
のれん償却額	2,553	3,335
受取利息及び受取配当金	△3,353	△3,469
支払利息	2,775	3,424
投資有価証券売却損益 (△は益)	△694	△39
投資有価証券評価損益 (△は益)	436	1,149
固定資産除売却損益 (△は益)	903	2,888
売上債権の増減額 (△は増加)	48,851	18,726
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,135	△11,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,476	2,828
その他	4,782	2,751
小計	162,383	129,130
特別退職金の支払額	—	△942
法人税等の支払額	△22,330	△19,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,053	108,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△171	538
有形固定資産の取得による支出	△89,846	△74,673
有形固定資産の売却による収入	7,058	5,998
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△2,468
投資有価証券の売却による収入	11,095	277
子会社株式の取得による支出	—	△538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	908	—
利息及び配当金の受取額	3,501	4,003
その他	△12,951	△13,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,561	△80,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12,447	677
長期借入れによる収入	14,698	7,025
長期借入金の返済による支出	△9,786	△6,259
社債の発行による収入	53,700	1,188
社債の償還による支出	△306	△2,603
自己株式の取得による支出	△118	△76
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
利息の支払額	△2,660	△3,269
配当金の支払額	△20,634	△20,628
少数株主への配当金の支払額	△459	△433
その他	△6,800	△8,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,185	△32,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,458	△1,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,218	△6,072
現金及び現金同等物の期首残高	151,709	222,056
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	295
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	—
現金及び現金同等物の期末残高	222,056	216,279

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・ 連結子会社 125社
  - 主要会社名 丸善CHIホールディングス(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)DNPカラーテクノ亀山、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)DNPロジスティクス
- ・ 持分法適用の関連会社 12社
  - 主要会社名 ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、(株)主婦の友社、DICグラフィックス(株)

## ② 連結の範囲及び持分法適用の範囲の異動状況

## 【連結の範囲】

新 規	4社	(株)DNPメディアサポート 他3社
除 外	10社	(株)DNPテクタス市谷 他9社

## 【持分法適用の範囲】

新 規	1社	(株)オールアバウト
除 外	1社	(株)モバイルブック・ジェーピー (連結子会社に変更)

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の期末決算日は12月31日、丸善CHIホールディングス(株)他24社の期末決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用しております。

また、(株)インテリジェント ウェイブの期末決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他7社の期末決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピーの期末決算日は9月30日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。





## エ. 重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として9年）による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## オ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## カ. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしております。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っております。

なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

## キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しておりません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 保証債務	74 百万円	56 百万円
2. 受取手形割引高	704 百万円	704 百万円

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 研究開発費 (販売費及び一般管理費、売上原価)	33,146 百万円	31,690 百万円

## 2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類
兵庫県姫路市 他	カラーフィルター製造設備 他	機械装置、建物及び構築物、 建設仮勘定、その他

当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準に資産のグルーピングを行っております。また、貸与資産、遊休資産については個別物件ごとに減損の検討を行っております。

この結果、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,013百万円)として特別損失に計上いたしました。

その資産グループ別の内訳は、カラーフィルター製造設備14,900百万円、その他10,113百万円であり、固定資産の種類別の内訳は、機械装置8,583百万円、建物及び構築物7,266百万円、建設仮勘定8,987百万円、その他175百万円です。

回収可能価額は、遊休資産は正味売却価額、それ以外の資産は使用価値により測定しておりますが、当該遊休資産については売却価額の算定が困難であることから、主として帳簿価額を備忘価額まで減額しております。使用価値は、主として将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,241,763	109,418	13,018	56,338,163

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109,418株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,018株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	10,315	16	平成22年9月30日	平成22年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	700,480,693	—	—	700,480,693
自己株式	普通株式	56,338,163	89,456	9,854	56,417,765

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89,456株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,854株は、単元未満株式の売渡しによるものです。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	10,313	16	平成23年9月30日	平成23年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,313	利益剰余金	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしております。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	715,520	524,528	286,285	63,038	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,460	7,185	9	5	13,661	△13,661	—
計	721,981	531,714	286,295	63,043	1,603,034	△13,661	1,589,373
セグメント利益	18,144	46,789	12,222	1,249	78,406	△10,588	67,818
セグメント資産	610,456	518,258	387,889	44,376	1,560,982	88,801	1,649,784
その他の項目							
減価償却費	24,036	26,070	41,878	3,350	95,335	2,642	97,977
のれんの償却額	1,407	1,293	160	0	2,861	—	2,861
減損損失	225	—	1,441	18	1,685	—	1,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,938	20,067	56,497	3,471	100,975	1,196	102,172

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	708,531	516,817	224,809	57,069	1,507,227	—	1,507,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,106	6,024	1	3	12,135	△12,135	—
計	714,637	522,842	224,811	57,072	1,519,363	△12,135	1,507,227
セグメント利益又は損失(△)	15,488	31,839	△4,647	1,334	44,014	△9,999	34,015
セグメント資産	620,615	565,398	287,957	45,660	1,519,631	89,174	1,608,806
その他の項目							
減価償却費	24,041	25,532	40,441	3,436	93,450	2,378	95,829
のれんの償却額	1,586	1,672	167	0	3,426	—	3,426
減損損失	234	—	24,773	4	25,013	—	25,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,905	39,520	23,503	3,864	96,793	1,395	98,188

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,391,676	134,734	62,963	1,589,373

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,314,933	133,477	58,817	1,507,227

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産	1,410円44銭	1株当たり純資産	1,352円71銭
1株当たり当期純利益	38円86銭	1株当たり当期純損失(△)	△25円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	952,440	914,213
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,918	42,984
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち少数株主持分 (百万円))	(43,902)	(42,967)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	908,521	871,229
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,338	56,417
1株当たり純資産の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	644,142	644,062

## 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	25,032	△16,356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	25,032	△16,356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,187	644,102

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年4月10日、当社及び当社の子会社である株式会社DNPカラーテクノ堺の堺工場における液晶カラーフィルター事業を、シャープ株式会社の子会社であるシャープディスプレイプロダクト株式会社に統合させることに向けて、シャープ株式会社及び凸版印刷株式会社と基本合意書を締結いたしました。

## (開示の省略)

税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,155	145,540
受取手形	34,730	34,836
売掛金	286,401	264,358
商品及び製品	5,874	4,915
仕掛品	12,309	14,829
原材料及び貯蔵品	2,780	2,276
繰延税金資産	5,016	3,502
その他	22,701	28,061
貸倒引当金	△1,974	△1,838
流動資産合計	514,995	496,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	398,307	411,354
減価償却累計額	△235,814	△245,917
建物(純額)	162,493	165,436
構築物	31,877	32,344
減価償却累計額	△23,740	△24,503
構築物(純額)	8,137	7,840
機械及び装置	726,368	697,803
減価償却累計額	△598,626	△592,394
機械及び装置(純額)	127,742	105,409
車両運搬具	1,115	1,169
減価償却累計額	△1,004	△1,050
車両運搬具(純額)	110	119
工具、器具及び備品	47,471	48,586
減価償却累計額	△39,677	△40,764
工具、器具及び備品(純額)	7,794	7,821
土地	119,806	119,314
リース資産	8,439	8,562
減価償却累計額	△1,270	△1,902
リース資産(純額)	7,168	6,659
建設仮勘定	37,626	31,142
有形固定資産合計	470,879	443,744
無形固定資産		
ソフトウェア	14,384	17,218
その他	5,136	6,058
無形固定資産合計	19,521	23,276
投資その他の資産		
投資有価証券	111,201	115,883
関係会社株式	130,486	132,552
長期貸付金	24,642	9,754
繰延税金資産	28,350	25,843
その他	31,752	34,196
貸倒引当金	△17,615	△15,800
投資その他の資産合計	308,818	302,429
固定資産合計	799,219	769,450
資産合計	1,314,214	1,265,933

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,176	18,306
買掛金	193,855	180,672
リース債務	771	793
未払金	38,949	51,725
未払費用	15,907	14,453
預り金	166,488	162,277
賞与引当金	7,013	6,208
役員賞与引当金	185	150
災害損失引当金	3,367	1,106
設備関係支払手形	4,496	1,240
その他	2,669	5,675
流動負債合計	455,881	442,608
固定負債		
社債	150,000	150,000
リース債務	6,755	6,199
資産除去債務	3,006	3,068
長期未払金	6,379	6,343
退職給付引当金	5,421	6,865
環境対策引当金	94	73
固定負債合計	171,658	172,549
負債合計	627,539	615,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	—
特別償却準備金	7,492	6,335
固定資産圧縮積立金	46	44
別途積立金	432,780	432,780
繰越利益剰余金	57,029	19,047
利益剰余金合計	520,647	481,506
自己株式	△94,088	△94,148
株主資本合計	685,922	646,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763	4,061
繰延ヘッジ損益	△10	△7
評価・換算差額等合計	752	4,053
純資産合計	686,674	650,775
負債純資産合計	1,314,214	1,265,933

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1,076,434	972,638
売上原価	951,872	871,886
売上総利益	124,561	100,752
販売費及び一般管理費	110,191	105,431
営業利益又は営業損失 (△)	14,370	△4,678
営業外収益		
受取利息	782	647
受取配当金	10,190	9,933
その他	58,594	56,246
営業外収益合計	69,567	66,826
営業外費用		
支払利息	1,918	2,366
その他	51,141	49,021
営業外費用合計	53,059	51,388
経常利益	30,877	10,760
特別利益		
固定資産売却益	32	496
投資有価証券売却益	599	68
関係会社清算益	1,667	1,751
その他	7	3
特別利益合計	2,306	2,319
特別損失		
固定資産除売却損	3,337	3,688
減損損失	—	20,097
投資有価証券評価損	414	976
関係会社株式評価損	188	2,030
災害損失及び災害損失引当金繰入額	3,992	386
その他	1,087	1,885
特別損失合計	9,020	29,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	24,163	△15,984
法人税、住民税及び事業税	220	220
法人税等調整額	6,824	2,299
法人税等合計	7,044	2,519
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
当期首残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—
特別償却準備金		
当期首残高	8,047	7,492
当期変動額		
特別償却準備金の積立	1,038	357
特別償却準備金の取崩	△1,593	△1,514
当期変動額合計	△555	△1,156
当期末残高	7,492	6,335
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	52	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	46	44
別途積立金		
当期首残高	432,780	432,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	432,780	432,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	59,987	57,029
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△1,038	△357
特別償却準備金の取崩	1,593	1,514
固定資産圧縮積立金の取崩	6	1
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	△2,958	△37,982
当期末残高	57,029	19,047
利益剰余金合計		
当期首残高	524,168	520,647
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504
自己株式の処分	△8	△8
当期変動額合計	△3,520	△39,140
当期末残高	520,647	481,506
自己株式		
当期首残高	△93,992	△94,088
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	21	16
当期変動額合計	△96	△59
当期末残高	△94,088	△94,148
株主資本合計		
当期首残高	689,539	685,922
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失 (△)	17,118	△18,504
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
当期変動額合計	△3,617	△39,200
当期末残高	685,922	646,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,007	763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,244	3,298
当期変動額合計	△7,244	3,298
当期末残高	763	4,061
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	2
当期変動額合計	△2	2
当期末残高	△10	△7
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,000	752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,247	3,301
当期変動額合計	△7,247	3,301
当期末残高	752	4,053
純資産合計		
当期首残高	697,539	686,674
当期変動額		
剰余金の配当	△20,631	△20,628
当期純利益又は当期純損失(△)	17,118	△18,504
自己株式の取得	△118	△76
自己株式の処分	13	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,247	3,301
当期変動額合計	△10,864	△35,899
当期末残高	686,674	650,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の変動 (6月28日付)

① 新任取締役候補 (6月28日開催予定の定時株主総会にて選任予定)

常務取締役 山崎 富士雄 (現 当社常務役員)

常務取締役 神田 徳次 (現 当社役員)

② 退任予定取締役 (6月28日開催予定の定時株主総会終結時)

代表取締役副社長 猿 渡 智 (当社特別顧問に就任予定)

常務取締役 永 野 義 昭 (当社顧問に就任予定)

③ 退任予定役員

役員 土 屋 純 一 (大日本商事(株)取締役常務執行役員に就任予定)

役員 和 田 隆 (株)DNPファインケミカル取締役常務執行役員に就任予定)

④ 昇任予定役員

常務役員 峯 村 隆 二 (役員)

常務役員 小 池 正 人 (役員)

常務役員 山 口 正 登 (役員)

以 上